

令和7年度 事業報告

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

公益財団法人しまね農業振興公社

目 次

第1	事業の概要	1 頁
第2	監 査 会	4
第3	理 事 会	4
第4	評 議 員 会	5
第5	構 成	6
第6	事業の実績	8
1.	農地中間管理事業等	8
2.	中海干拓農地保有合理化促進事業	11
3.	青年農業者等の確保育成に関する事業	12
4.	担い手農業者の経営改善や営農組織の構造改善を促進する事業	14
	事業報告の附属明細書	15

第1．事業の概要

県の「島根県農林水産基本計画」に沿った公社の基本方針に基づき、①農地の効率的で高度な利用及び農業の生産基盤の整備を『農地部門』、②農業の担い手の確保育成を『人部門』、③農業構造の改善を『経営部門』として、この「農地」、「人」、「経営」の3つの側面から、島根県農業の基盤を支えるサービスを提供し、公社の業務を円滑に推進するため、各部門において、業務のデジタル化、オンライン化、省力化を図りそれぞれ事業を実施した。

農地部門においては、農地中間管理事業により担い手の実情に寄り添った農地の集積・集約を行った。

人部門においては、昨年度同様オンラインや対面方式での就農相談や産地ツアーを実施し、農業体験プログラムへの誘導を行い、就農希望者の県内定着を後押しするとともに、就農希望者に寄り添った相談サービスを実施した。

経営部門においては、美味しまね認証の審査・監査により、担い手農業者に寄り添った経営改善を支援した。

1．農地中間管理事業等

本県の農業・農村を取り巻く状況は、過疎、高齢化の進行による担い手不足、農地の荒廃・遊休化等深刻な現状に直面しており、これを解決するため農業に取り組む意欲と能力を持つ経営体の農業経営の規模拡大、農用地の集約化等農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、安定的な農業経営体を確保・育成することが緊急かつ重要な課題となっている。

このような状況の中で、農用地利用の集積・集約化を効率的に行うため、農地集積相談員を中心に市町村、農業委員会、市町村農業公社等と連携・調整を図りながら市町村段階においては、市町村等と協力し、農地集積相談員が農業委員、農地利用最適化推進委員と直接農業者に対して事業推進・個別相談の実施を行い、県段階においては、県、県段階関係機関の協力・支援のもとに、市町村・農業委員会並びに市町村農業公社等に対する事業推進、事業調整、意見交換等の巡回活動、「島根県農地中間管理事業等推進会議」を開催し、事業推進等を行ったことで、地域の円滑な土地利用調整に貢献した。

さらに、地域計画策定地区を中心に、事業調整等の活動を実施した。

一方で、増大する業務に対応するため、契約管理システム「農地中間管理事業契約管理アプリ」を活用し、業務の省力化、効率化を図った。

農地中間管理事業の借入れ実績は、令和7年度計画面積である1,580.0㍍に対して1,685.2㍍であり、計画に対して106.7%の実績となった。

また、農地売買等事業の買入れ実績は、令和7年度計画面積である26.7㍍に対して28.3㍍であり、106.0%の実績となった。

なお、本年度実施した各事業の概要は次のとおりである。

(1) 農地中間管理事業

借入れは、4,496件1,685.2㍍であり、貸付けは、2,000件1,661.9㍍であった。

(2) 農地売買等事業

買入れは、42件28.3㍍であり、売渡しは、23件20.8㍍であった。

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

干拓農地については、各市、各市農業委員会及び関係機関等の協力を得て、また、U・Iターン者の就農促進のための県内外の新規就農相談会等により農地情報の提供とPR活動を実施し、公社保有地の売渡し及び長期貸付の推進に努めた。

こうした中、揖屋地区においては、新規貸し付けは無いが、安来地区においては、農業法人に3.1ha長期貸付を行った。

この結果、長期貸付を除いた公社保有農地は、揖屋地区1.6ha、安来地区11.4haとなり、合計13.0haとなった。

3. 青年農業者等の確保育成に関する事業

新規就農者の確保及び育成を図るため、就農相談員を4名配置し、農業や就農に関する情報を幅広く発信するとともに、希望者に対して農業体験・研修の機会を提供する等の支援を実施した。併せて、雇用就農を支援するため、関係機関と連携して無料職業紹介事業に取り組んだ。

島根県での就農を希望する者に向け、県外の各種就農相談会における対面相談の実施や、県内在住者をメインターゲットとした「しまね就農相談会」等のイベントを実施し、幅広い相談活動を展開した。

以上の経過により新規の相談者数は381人（前年比49人増）となった。

公社単独事業である新規就農者激励事業においては、令和6年度に新規就農し、アンケート調査に協力いただいた29人に激励金を助成し、農村青少年クラブ等活動支援事業では、該当する5組織に対して活動費の一部を助成した。

4. 担い手農業者の経営改善や営農組織の構造改善を促進する事業

美味しまね認証制度推進事業については、令和2年度より「経営管理支援課」を新設し、島根県が制定している「安全で美味しい島根の県産品認証制度（略称：美味しまね認証）」の審査・監査業務等を実施している。

審査員については、東部地域に4名、西部地域に3名配置し、計7名体制で県内の審査・監査業務を実施している。

令和7年度の審査・監査件数は、428件（前年比1件減）となり、県内担い手農業者の経営改善に大きく貢献できた。

第2. 監 査 会

期 日 令和7年6月3日

監 事 数 2名 出席監事 2名

監査事項 令和6年度事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び計算書類の附属明細書並びに財産目録について監査し、いずれも適正と認定

第3. 理 事 会

1. 第38回理事会 令和7年6月12日

○ 理事数 7名 出席理事6名 出席監事1名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 令和6年度事業報告及び附属明細書の承認について
原案どおり議決

第2号議案 令和6年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について
原案どおり議決

第3号議案 第18回定時評議員会の招集について
原案どおり議決

第4号議案 公益財団法人しまね農業振興公社規則関係の一部改正について
原案どおり議決

○ 報 告 事 項

(1) 理事長、専務理事の職務の執行状況等

2. 第39回臨時理事会(理事会の決議があったものとみなされた日)令和7年6月27日

○ 決議の省略による開催 理事数 7名 監事数 2名

理事の同意数 7名 監事の確認 2名

○ 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容及び議決状況

第1号議案 代表理事の選定について
理事全員からの書面による同意の意思表示及び監事全員からの書面による異議がない旨の意思表示

第2号議案 理事長、専務理事の選定について
理事全員からの書面による同意の意思表示及び監事全員からの書面による異議がない旨の意思表示

3. 第40回理事会 令和8年2月13日

○ 理事数 7名 出席理事7名 出席監事1名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 令和7年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
原案どおり議決

第2号議案 令和8年度事業計画及び収支予算について
原案どおり議決

第3号議案 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みについて
原案どおり議決

第4号議案 令和8年度取引金融機関について

- 原案どおり議決
第5号議案 令和8年度常勤役員の報酬及び賞与について
原案どおり議決
第6号議案 決議の省略の方法による評議員会の招集について
原案どおり議決

第4. 評議員会

1. 第18回評議員会 令和7年6月27日
 - 評議員数7名 出席評議員5名 出席理事2名 理事候補者1名 出席監事0名
 - 議事及び議決状況
 - 第1号議案 令和6年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について
原案どおり議決
 - 第2号議案 評議員の辞任に伴う後任の評議員の補欠選任について
原案どおり議決
 - 第3号議案 役員の任期満了に伴う後任の役員の選任について
原案どおり議決
 - 報告事項
 - (1) 令和6年度事業報告について
 - (2) 令和7年度事業計画及び収支予算について
2. 第19回臨時評議員会(評議員会の決議があったものとみなされた日)令和8年2月27日
 - 決議の省略による開催 評議員数 7名 評議員の同意数 7名
 - 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容及び議決状況
 - 第1号議案 「監事の辞任に伴う後任の監事の補欠選定について」
監事に松浦正人氏の補欠選任
評議員全員からの書面による同意の意思表示
 - 第2号議案 「評議員の辞任に伴う後任の評議員の補欠選定について」
評議員に舟木正明氏の補欠選任
評議員全員からの書面による同意の意思表示

第5. 構 成

1. 評 議 員

区 分	年 度 当 初	評 議 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
評 議 員	7	森本敦史 舟木正明	藤間博之 田尻 宏	7

(再任の評議員については、評議員の異動欄に記載していない。)

2. 役 員

区 分	年 度 当 初	役 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
(代表理事) 理 事 長	1	曾田謙一郎	島田一嗣	1
(代表理事) 専 務 理 事	1			1
理 事	5			5
計	7			7
監 事	2	松浦正人	嘉本智美	2
役 員 合 計	9			9

(再任の役員については、役員の異動欄に記載していない。)

3. 職 員

区 分	年 度 当 初	採 用	退 職	年 度 末 現 在
事 務 局 長	1	—	—	1
総 務 企 画 課	2	—	—	2
農 業 振 興 課	4	—	—	4
就 農 促 進 課	1	—	—	1
経 営 管 理 支 援 課	3	—	—	3
干 拓 農 地 課	1	—	—	1
計	1 2	—	—	1 2

事務局長は専務理事の兼務

他に嘱託職員 2 6 名、臨時職員 3 名（令和 8 年 3 月 3 1 日現在）

（人事異動があっても増減がない場合は、記載省略）

4. 基 本 財 産

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	本 年 度 末 現 在 高
基 本 財 産	228, 700	—	—	228, 700

第6．事業の実績

1．農地中間管理事業等

1．農地中間管理事業

(1) 借 入 れ

※金額欄の下段は物納（玄米等）

市町村名	農 地			施 設 用 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
松 江 市	668	234.7	2,886 2,567 _㌦				668	234.7	2,886 2,567 _㌦	
安 来 市	477	283.1	21,506 5,539 _㌦				477	283.1	21,506 5,539 _㌦	
雲 南 市	242	68.8	892 1,863 _㌦				242	68.8	892 1,863 _㌦	
奥出雲町	114	67.0	3,018 5,214 _㌦				114	67.0	3,018 5,214 _㌦	
飯 南 町	85	51.2	682 5,529 _㌦				85	51.2	682 5,529 _㌦	
出 雲 市	1,417	507.4	21,038 2,621 _㌦				1,417	507.4	21,038 2,621 _㌦	
大 田 市	279	100.2	2,218 4,561 _㌦				279	100.2	2,218 4,561 _㌦	
川 本 町	30	10.8	29 155 _㌦				30	10.8	29 155 _㌦	
邑 南 町	11	3.1	88 195 _㌦				11	3.1	88 195 _㌦	
美 郷 町	51	15.8	77				51	15.8	77	
江 津 市	66	13.6	286 120 _㌦				66	13.6	286 120 _㌦	
浜 田 市	272	101.8	2,068 2,920 _㌦				272	101.8	2,068 2,920 _㌦	
益 田 市	462	130.6	1,768 2,696 _㌦				462	130.6	1,768 2,696 _㌦	
津和野町	123	44.1	25 1,743 _㌦				123	44.1	25 1,743 _㌦	
吉 賀 町	17	7.2	38 1,350 _㌦				17	7.2	38 1,350 _㌦	
隠岐の島町	182	45.8	1,074 961 _㌦				182	45.8	1,074 961 _㌦	
計	4,496	1,685.2	57,693 38,034 _㌦				4,496	1,685.2	57,693 38,034 _㌦	

(2) 貸 付 け

※金額の下段は物納(玄米等)

市町村名	農 地			施 設 用 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
松 江 市	597	235.2	2,995 2,597kg				597	235.2	2,995 2,597kg	
安 来 市	198	283.1	21,506 5,539kg				198	283.1	21,506 5,539kg	
雲 南 市	88	94.6	2,016 1,863kg				88	94.6	2,016 1,863kg	
奥出雲町	56	65.9	2,984 5,214kg				56	65.9	2,984 5,214kg	
飯 南 町	52	50.6	677 5,529kg				52	50.6	677 5,529kg	
出 雲 市	466	505.4	20,984 2,621kg				466	505.4	20,984 2,621kg	
大 田 市	57	83.9	2,218 4,561kg				57	83.9	2,218 4,561kg	
川 本 町	13	10.8	29 155kg				13	10.8	29 155kg	
邑 南 町	11	3.8	126 195kg				11	3.8	126 195kg	
美 郷 町	11	15.8	77				11	15.8	77	
江 津 市	19	13.1	278 120kg				19	13.1	278 120kg	
浜 田 市	144	99.8	2,068 3,040kg				144	99.8	2,068 3,040kg	
益 田 市	173	129.9	1,762 2,696kg				173	129.9	1,762 2,696kg	
津和野町	42	17.0	25 1,743kg				42	17.0	25 1,743kg	
吉 賀 町	7	7.2	38 1,350kg				7	7.2	38 1,350kg	
隠岐の島町	66	45.8	1,074 1,921kg				66	45.8	1,704 1,921kg	
計	2,000	1,661.9	58,857 39,144kg				2,000	1,661.9	58,857 39,144kg	

2. 特例事業（農地売買等事業）

（1）売買事業

1）買 入 れ

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
松 江 市	13	8.3	8,693				13	8.3	8,693	
出 雲 市	13	7.0	12,373				13	7.0	12,373	
益 田 市	9	7.5	37,467				9	7.5	37,467	
計	35	22.8	58,533				35	22.8	58,533	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
松 江 市	4	0.8	560				4	0.8	560	
安 来 市	1	0.3	1,515				1	0.3	1,515	
出 雲 市	1	0.1	513				1	0.1	513	
益 田 市	1	4.3	21,260				1	4.3	21,260	
計	7	5.5	23,848				7	5.5	23,848	

2）売 渡 し

a. 農地売買等支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
松 江 市	8	7.5	8,034				8	7.5	8,034	
出 雲 市	9	7.0	12,497				9	7.0	12,497	
益 田 市	1	0.8	7,070				1	0.8	7,070	
計	18	15.3	27,601				18	15.3	27,601	

b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額	
	件	h a	千円	件	h a	千円	件	h a	千円	
松 江 市	2	0.8	571				2	0.8	571	
安 来 市	1	0.3	1,545				1	0.3	1,545	
出 雲 市	1	0.1	523				1	0.1	523	
益 田 市	1	4.3	21,685				1	4.3	21,685	
計	5	5.5	24,324				5	5.5	24,324	

3. 令和7年度末用地の保有状況

区分	事 業 区 分	件 数	面 積	金 額	備 考
買入農地	農 地 売 買 等 支 援 事 業 用 地	10	8.4	32,245	
	特 定 事 業 用 地	11	7.2	47,451	
	計	21	15.6	79,696	
借入農地	農地中間管理事業用地	借 入	20,920	8,076.2	年額 261,650 玄米 186,296.41kg
		貸 付	4,633	7,696.3	年額 258,794 玄米 182,800.48kg
		未貸付	1,115	379.9	年額 2,856 玄米 3,495.93kg

※金額の下段は物納（玄米等）

2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

1 農地売渡等事業

(1) 売渡し

種別	項目	地区	件数	面積	金額	備考
農	地		件	ha	千円	
		揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
	計		0	0	0	
合	計	揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
		計	0	0	0	

(2) 長期貸付

種別	項目	地区	件数	面積	備考
農	地		件	ha	
		揖屋	0	0.0	
		安来	1	3.1	
	計		1	3.1	
合	計	揖屋	0	0.0	
		安来	1	3.1	
		計	1	3.1	

(3) 令和7年度末保有状況

地区	区分	用途	取得面積	売渡面積	長期貸付面積	保有面積
揖屋地区	農地		ha	ha	ha	ha
		共同利用施設用地	202.8	194.7	6.5	1.6
		旧暫定水源用地	18.0	18.0	0.0	0.0
		計	7.5	7.5	0.0	0.0
			228.3	220.2	6.5	1.6
安来地区	農地		73.9	39.3	23.2	11.4
		共同利用施設用地	33.7	33.7	0.0	0.0
		その他の	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	6.6	6.6	0.0	0.0
		計	138.4	103.8	23.2	11.4
合	計	農地	276.7	234.0	29.7	13.0
		共同利用施設用地	51.7	51.7	0.0	0.0
		その他の	24.2	24.2	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	14.1	14.1	0.0	0.0
		計	366.7	324	29.7	13.0

3. 青年農業者等の確保育成に関する事業

1. 新規就農者激励事業

新規就農者確保対策に活用するため、前年度に新規就農した者等に対し就農に関するアンケート調査を実施し、あわせてその営農活動に対し激励金を給付した。

項 目	事業費	備 考
新規就農者激励費・アンケート調査	1,160千円	40,000円×29名
合 計	1,160	

2. 農村青少年クラブ等活動促進事業

優れた農業後継者を育成確保し、仲間づくりと経営意欲の向上を図るため、集団活動を行う農村青少年及び農村女性組織に活動費を助成した。

項 目	事業費	備 考
活動費助成	700千円	140,000円×5組織

3. 21世紀新農業担い手育成確保事業

21世紀のしまね農業を担う新規就農者の確保育成を図るため、現地駐在員による新規就農相談及び島根の農業に関する情報発信等を行った。

項 目	事業費	備 考
①就農相談・支援活動事業	1,329千円	担い手育成対策推進員設置経費
②就農相談員設置事業	7,474	現地就農相談業務を行う駐在員の設置経費
③担い手対策推進事業	7,983	しまね農業に関する情報の集約、提供
④駐在相談員設置事業	3,154	
⑤担い手情報収集支援事業	1,275	
⑥全国農業者育成推進会議派遣事業	98	組織代表者の全国会議派遣
合 計	21,313	

4. 新規就農者総合対策事業

本県農林水産業にとって、将来の担い手となる新規就業者の確保・育成は、喫緊の課題となっている。このため、相談～研修～就農の各段階での支援を強化することによって、県内外の農林水産業志向者に対する就業支援活動を行った。

項 目	事業費	備 考
①就業プランナーの設置、就業相談会開催、島根農林水産業のPR強化等	16,003千円	県内東部と西部に就業プランナーを設置、県外就業相談会への参加、就業情報発信
②しまね農業体験プログラムの実施	795	体験者32名
合 計	16,798	

5. 農業経営者サポート事業

当公社に就農希望者等からの就農に関する相談を受け付ける相談窓口を設置し、専属スタッフを配置して、新規就農希望者等に対する相談対応、就農に関する情報の提供、就農候補市町村との調整等、就農サポート活動を実施した。

項 目	事業費	備 考
農業経営者サポート事業	千円 1, 9 8 0	県外就農相談会への出展経費等
合 計	1, 9 8 0	

第4. 担い手農業者等の経営改善や営農組織の構造改善を促進する事業

1. 美味しまね認証制度推進事業

島根県の美味しまね認証制度を広く普及するための指導及び研修並びに同制度の認証基準に従って、申請の現地審査、現地監査を行った。

項 目	事業費	備 考
指導、研修、審査、監査事務	千円 36,065	指導研修 審査員養成 審査、監査事務（審査・監査件数 428件）

事業報告の附属明細書

特になし

